

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

## 米国 2つの大型ハリケーンの襲来でも個人消費の堅調持続 (05年9月小売売上高)

発表日: 05年10月14日(金)

~ エネルギー価格の高止まりやマインドの悪化にもかかわらず堅調さを維持 ~ (No. UI - 121)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001: [seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dri.dai-ichi-life.co.jp))

### 小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)				非耐久財関連 (*2)		
			除く車		自動車	家具	家電		衣料品	ガソリン
04/09	+1.7	(+7.7)	+0.8	+3.3	+4.8	0.7	+1.1	+0.7	+0.8	0.1
04/10	+0.7	(+8.6)	+1.4	1.0	1.5	+1.5	0.5	+1.9	+2.6	+7.6
04/11	+0.0	(+7.3)	+0.4	0.6	1.2	0.5	+1.0	+0.5	0.9	+1.1
04/12	+1.3	(+8.9)	+0.4	+3.1	+4.2	+1.0	0.9	+0.0	0.1	1.4
05/01	+0.1	(+8.0)	+0.9	1.4	2.6	+0.2	+2.2	+1.0	+1.9	+1.1
05/02	+0.7	(+8.0)	+0.7	+0.4	+0.6	+0.7	+2.2	+0.7	+2.0	+1.7
05/03	+0.3	(+6.0)	+0.3	+0.8	+0.5	0.1	0.1	+0.2	2.1	+2.0
05/04	+1.8	(+9.1)	+1.6	+2.0	+2.5	+0.4	0.1	+1.6	+2.9	+2.5
05/05	0.3	(+6.3)	+0.0	0.9	1.5	0.1	+0.2	+0.0	0.8	+0.1
05/06	+1.9	(+9.8)	+1.0	+3.3	+4.8	+2.3	+0.1	+1.2	+1.0	+3.0
05/07	+1.7	(+10.3)	+0.5	+3.7	+5.7	+0.4	+0.5	+0.7	1.0	+4.3
05/08	1.9	(+8.1)	+1.0	7.0	11.2	+1.2	+0.3	+1.3	+0.5	+4.6
05/09	+0.2	(+6.5)	+1.1	1.3	2.8	+1.2	+0.8	+1.2	0.2	+4.0

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、( )内は前年同月比 (未季調)。

\*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上の合計。

\*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

**全体で前月比 +0.2%も、除く自動車は同+1.1%と市場予想を上回った**

9月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.2%と市場予想である同+0.5%を下回った(7、8月で合計+0.1%ポイント上方改定)。スポーツ用品・書籍・趣味用品店、衣料品が減少に転じたものの、自動車販売の減少幅が縮小した。さらに、住宅販売の好調を映じて家電の販売ペースが加速し、ハリケーン襲来に伴い薬局、建設資材店での売上が増加した。

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+1.1%と小幅加速し、市場予想の同+0.8%を上回った。価格変動の影響を受け易いガソリン販売を除く小売・飲食サービス売上高(自動車・ガソリン販売を除く小売・飲食サービス売上高)は、前月比+0.6%(前年同月比+6.7%)と8月と同じ伸びを維持した。気温が例年よりも高かったため季節物衣料が低迷したものの、住宅販売の好調を背景に家具の高い伸びが続くなか、家電の増加ペースが加速した。

基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は+9.3%(8月+9.3%)と高い伸びが続いた。また、自動車・ガソリン販売を除く小売・飲食サービス売上高が9月に+4.5%と堅調さを維持しており、エネルギー価格上昇の影響を受けながらも雇用・所得の拡大に伴い個人消費は堅調さを維持している。

**耐久財が減少ペース鈍化し、非耐久財は高い伸び持続**

財別の動向をみると、非耐久財関連ではスポーツ用品・書籍・趣味用品店、衣料品販売店が減少に転じ、通信販売が前月比+0.2%に減速した。一方で、飲食料品店が好調を維持する中、薬局、建設資材店、百貨店等一般小売、飲食店がプラス幅を拡大、その他小売が増加に転じた。ガソリンスタンドは価格の上昇と需要の拡大によって前月比+4.0%と9ヵ月連続で上昇した。この結果、非耐久財は前月比+1.2%(同+1.3%)と高い伸びを維持した。

他方、耐久財販売では家具が好調を維持するもと、家電販売の増加ペースが加速した。一方、自動車部門では、ビッグスリーによる一般購入者に対する社員割引の適用効果が薄れたものの自動車販売が前月比 2.8%とマイナス幅が縮小したため、耐久財は同1.3%とマイナス幅が縮小した。

**7～9月期の実質個人消費は加速の公算**

GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高(除く自動車・ガソリン・建材)は、9月に前月比+0.6%(8月同+0.5%)と加速した。7～9月期では、前期比年率+4.5%と4～6月期の前期比年率+7.2%から鈍化した。一方で、7～9月期の自動車販売台数は季節調整済み年率1803万台と4～6月期の同1720万台(前期比+4.7%)から増加しており、7～9月期の実質個人消費は4～6月期の同+3.4%から同+4.0%前後に加速が見込まれる。

**10～12月期は自動車販売の反動減により個人消費の減速が見込まれる**

10月入り後の個人消費も、マインドの悪化やエネルギー価格の高止まりが続くなかでも底堅く推移している。今後も、エネルギー価格の高止まりによるマインドの悪化にもかかわらず、雇用・所得の拡大、資産残高の増加が続くと予想されることから、個人消費の拡大基調はこれまでのペースが維持されるとみられる。加えて、ハリケーン被災者の納税時期の延長、ハリケーン被災地区の避難民への1世帯当たり2000ドルの支給等の被災者に対しても所得を下支えする政策がとられている。また、寄付金等による援助物資の購入、冠水したニューオリンズ以外で日用品、修理道具の購入増も消費を下支えする要因となろう。

もっとも、ビッグスリーが一般購入者に対する社員割引の適用を10月に終了したため自動車販売が大幅に減少するとみられる。このため、10～12月期の自動車販売は、販促によって大きく押し上げられた7～9月期の反動で減少が避けられないことから、10～12月期の実質個人消費は前期比年率+2%台の伸びに鈍化すると予想される。

